

新旧対照表

○軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

新	旧
第1条・第2条 (略) (職員配置の基準)	第1条・第2条 (略) (職員配置の基準)
第3条 (略) 2～10 (略)	第3条 (略) 2～10 (略)
11 第1項第6号の規定にかかわらず、サテライト型軽費老人ホーム（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設（介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。） <u>若しくは介護医療院（同条第29項に規定する介護医療院をいう。以下この項において同じ。）又は診療所</u> であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この項において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される入所定員が29人以下の軽費老人ホームをいう。以下この項において同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型軽費老人ホームの入所者に提供するサービスが適切に行われていると認められるときは、当該各号に定める職員を置かないことができる。	11 第1項第6号の規定にかかわらず、サテライト型軽費老人ホーム（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設（介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。） <u>又は診療所</u> であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この項において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される入所定員が29人以下の軽費老人ホームをいう。以下この項において同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型軽費老人ホームの入所者に提供するサービスが適切に行われていると認められるときは、当該各号に定める職員を置かないことができる。
(1) 介護老人保健施設 <u>又は介護医療院</u> 調理員又はその他の職員	(1) 介護老人保健施設 調理員又はその他の職員
(2) (略)	(2) (略)
12 (略)	12 (略)
第4条～第13条 (略) (サービス提供の方針)	第4条～第13条 (略) (サービス提供の方針)
第14条 (略) 2～4 (略)	第14条 (略) 2～4 (略)
5 軽費老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。	(新設)
(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</u>	
(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u>	

新	旧
<u>(3) 介護職員その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u> 第15条～第33条 （略）	第15条～第33条 （略）